



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,985	4.8	483	—	354	—	50	—
28年3月期	16,203	△19.8	△571	—	△649	—	△1,378	—

(注) 包括利益 29年3月期 292百万円 (—%) 28年3月期 △1,282百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.59	—	1.5	2.7	2.8
28年3月期	△125.25	—	△34.8	△4.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,048	3,499	26.8	315.51
28年3月期	13,173	3,277	24.9	297.03

(参考) 自己資本 29年3月期 3,499百万円 28年3月期 3,277百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,135	△386	△59	1,503
28年3月期	324	△555	402	793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	—	2.1
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	163.4	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		277.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	300	△38.0	300	△15.3	30	△41.0	2.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	12,798,200株	28年3月期	12,798,200株
29年3月期	1,706,359株	28年3月期	1,762,940株
29年3月期	11,066,726株	28年3月期	11,007,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
29年3月期	1,358	△37.7	562	—	468	—	343	—
28年3月期	2,180	101.5	△128	—	△189	—	△1,471	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.00	—
28年3月期	△133.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,339	1,884	22.6	169.94
28年3月期	8,336	1,582	19.0	143.36

(参考) 自己資本 29年3月期 1,884百万円 28年3月期 1,582百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の新大統領の誕生、また朝鮮半島情勢の不安定化などの要因により為替や株価の乱高下はありましたものの、国内におきましては、企業の設備投資やインバウンド需要などの下支えを背景に、比較的安定した状況で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当連結会計年度よりスタートいたしました中期5ヵ年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上面につきましては、輸送機器事業・産業機器事業ともに前年を上回るペースで推移いたしました。また利益面につきましても、米国ワシントン州のプロジェクトを完納し、北米向けの開発投資が一段落したことに加え、全社的に原価低減及び経費削減を推し進めたことにより、利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は前期比4.8%増の169億85百万円、営業利益は4億83百万円（前期は5億71百万円の営業損失）、経常利益は3億54百万円（前期は6億49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円（前期は13億78百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (輸送機器事業)

当事業の売上高は116億74百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億26百万円（前期は6億38百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が92億79百万円（前年同期比3.5%増）、鉄道市場が14億54百万円（前年同期比8.3%減）、自動車市場が9億40百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

バス市場は、国内において、主力のバス用運賃箱は前期並みとなりましたものの、新製品のカラーLED行先表示器や車載用液晶表示器OBC-VISIONなど表示機器の販売が好調に推移したこと、また海外においても、米国ワシントン州の事業者様に自動運賃収受システム一式を完納したことにより、増収となりました。

鉄道市場は、鉄道用ワンマン機器の売上減により、減収となりました。

自動車市場は、国内における一般貨物運搬用トラックの販売台数増加に伴い、自動車用LED灯具が好調に推移したことから、増収となりました。

損益面につきましては、増収効果に加え、北米市場向けの開発投資が一段落したことや、原価低減及び経費削減を推進したことにより、黒字転換いたしました。

### (産業機器事業)

当事業の売上高は52億67百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は3億15百万円（前年同期比147.3%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が28億74百万円（前年同期比25.3%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億55百万円（前年同期比21.5%減）、EMS市場が17億37百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の受注増により、大幅な増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに売上減となり、減収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の受注増により、増収となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価低減の推進により増益となりました。

### (その他)

当事業の売上高は43百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は130億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。流動資産は102億96百万円となり、2億2百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億80百万円増加したものの、未収還付法人税等が4億31百万円減少したこと等によるものです。固定資産は27億52百万円となり、78百万円増加いたしました。有形固定資産は13億91百万円となり、24百万円減少いたしました。無形固定資産は5億99百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円減少いたしました。投資その他の資産は7億61百万円となり、1億50百万円増加いたしました。

負債合計は95億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少いたしました。流動負債は84億13百万円となり、10億21百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が10億50百万円減少したこと等によるものです。固定負債は11億35百万円となり、6億74百万円増加いたしました。

純資産は34億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が2億11百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入れによる収入（13億円）、たな卸資産の減少（5億77百万円）、短期借入金の純減額（9億52百万円）等により、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加の15億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億35百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少（5億77百万円）、減価償却費（3億84百万円）、税金等調整前当期純利益（3億42百万円）、法人税等の還付（3億26百万円）及び仕入債務の増加（2億80百万円）があった一方、未払金の減少（3億87百万円）及び前受金の減少（3億67百万円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億49百万円）、投資有価証券の取得（95百万円）、無形固定資産の取得（56百万円）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（13億円）があった一方、短期借入金の純減額（9億52百万円）、長期借入金の返済による支出（3億11百万円）及び配当金の支払（92百万円）があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	48.6	36.4	32.1	24.9	26.8
時価ベースの 自己資本比率	43.7	74.5	65.7	64.5	72.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	596.5	—	—	1,403.6	397.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.3	—	—	9.3	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期及び平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (4) 今後の見通し

輸送機器事業に関しましては、国内バス市場において、首都圏のバス事業者様を中心にバス用ICカードシステムの更新を控えていることから、バス用運賃箱は需要の端境期にありますものの、カラーLED行先表示器や新商品となるTMS車載器を活用したソリューションの提案により売上の上積みを図ってまいります。費用面に関しましては、首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備に加え、米国で鉄道用LED灯具の大型案件の量産立上げに関する初期費用が発生する見通しです。

産業機器事業に関しましては、主力の通信基地局向け無停電電源装置が減収の見通しです。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高は前期比6.0%増の180億円、営業利益、経常利益ともに3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,950	1,558,186
受取手形及び売掛金	5,149,933	5,430,214
商品及び製品	1,324,968	980,849
仕掛品	627,472	500,391
原材料及び貯蔵品	1,141,045	1,006,813
繰延税金資産	266,199	254,590
未収還付法人税等	431,934	—
その他	709,233	565,635
貸倒引当金	△257	△59
流動資産合計	10,499,481	10,296,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,226,003	3,229,275
減価償却累計額	△2,246,748	△2,317,033
建物及び構築物 (純額)	979,254	912,242
機械装置及び運搬具	950,071	938,752
減価償却累計額	△802,541	△824,968
機械装置及び運搬具 (純額)	147,529	113,783
工具、器具及び備品	3,307,992	3,380,237
減価償却累計額	△3,221,819	△3,243,247
工具、器具及び備品 (純額)	86,173	136,989
土地	120,185	120,185
リース資産	139,020	175,710
減価償却累計額	△68,447	△75,044
リース資産 (純額)	70,573	100,665
建設仮勘定	11,947	7,746
有形固定資産合計	1,415,664	1,391,613
無形固定資産	647,137	599,030
投資その他の資産		
投資有価証券	430,242	568,261
繰延税金資産	27,133	—
その他	220,632	250,637
貸倒引当金	△66,586	△57,179
投資その他の資産合計	611,421	761,719
固定資産合計	2,674,222	2,752,363
資産合計	13,173,704	13,048,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,120	1,406,566
電子記録債務	918,262	2,018,590
短期借入金	4,249,190	3,198,929
1年内返済予定の長期借入金	87,600	505,500
リース債務	34,919	38,770
未払金	623,828	204,453
未払法人税等	26,798	165,569
前受金	401,560	19,046
賞与引当金	283,198	222,542
製品保証引当金	71,053	82,155
受注損失引当金	51,779	53,074
その他	513,904	498,681
流動負債合計	9,435,216	8,413,877
固定負債		
長期借入金	70,800	640,950
リース債務	69,584	87,930
繰延税金負債	—	22,522
従業員株式付与引当金	67,114	89,348
役員報酬BIP信託引当金	32,407	64,642
その他の引当金	1,906	—
退職給付に係る負債	21,470	24,130
その他	197,348	205,998
固定負債合計	460,631	1,135,522
負債合計	9,895,847	9,549,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,142	747,580
利益剰余金	2,496,828	2,455,314
自己株式	△711,384	△701,780
株主資本合計	3,256,231	3,236,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,746	103,833
為替換算調整勘定	△52,121	158,992
その他の包括利益累計額合計	21,625	262,825
純資産合計	3,277,856	3,499,584
負債純資産合計	13,173,704	13,048,985



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,203,169	16,985,801
売上原価	13,120,572	13,026,376
売上総利益	3,082,596	3,959,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,699	157,833
給料及び手当	1,218,481	1,205,393
賞与	133,580	113,787
賞与引当金繰入額	109,850	82,984
退職給付費用	37,731	37,125
従業員株式付与引当金繰入額	23,341	24,522
役員報酬BIP信託引当金繰入額	—	34,827
法定福利費	226,667	222,875
運賃	174,924	186,250
貸倒引当金繰入額	9,262	1,881
旅費及び交通費	227,644	190,000
無償修理費	76,423	81,064
製品保証引当金繰入額	54,805	82,140
減価償却費	112,148	104,526
事務委託費	411,700	305,879
その他	652,264	644,629
販売費及び一般管理費合計	3,654,526	3,475,725
営業利益又は営業損失(△)	△571,930	483,699
営業外収益		
受取利息	113	345
受取配当金	6,162	7,408
補助金収入	2,916	—
作業くず売却益	8,839	9,312
還付加算金	537	3,454
その他	10,671	9,525
営業外収益合計	29,240	30,046
営業外費用		
支払利息	35,425	39,321
為替差損	69,567	98,182
債権売却損	507	580
その他	1,457	21,511
営業外費用合計	106,957	159,594
経常利益又は経常損失(△)	△649,646	354,151
特別損失		
固定資産廃棄損	1,754	2,538
減損損失	604,729	9,607
関係会社株式評価損	16,849	—
特別損失合計	623,334	12,146
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,272,980	342,005
法人税、住民税及び事業税	59,503	242,775
法人税等調整額	46,164	48,400
法人税等合計	105,668	291,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,378,648	50,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,378,648	50,829

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,378,648	50,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,348	30,086
為替換算調整勘定	102,966	211,114
その他の包括利益合計	96,617	241,200
包括利益	△1,282,031	292,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,282,031	292,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,974,183	△732,693	4,712,870
当期変動額					
剰余金の配当			△104,655		△104,655
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,378,648		△1,378,648
自己株式の処分		△593		21,308	20,715
連結範囲の変動			5,949		5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△593	△1,477,354	21,308	△1,456,639
当期末残高	735,645	735,142	2,496,828	△711,384	3,256,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,094	△155,563	△75,468	4,637,401
当期変動額				
剰余金の配当				△104,655
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,378,648
自己株式の処分				20,715
連結範囲の変動				5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,348	103,442	97,093	97,093
当期変動額合計	△6,348	103,442	97,093	△1,359,545
当期末残高	73,746	△52,121	21,625	3,277,856

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,142	2,496,828	△711,384	3,256,231
当期変動額					
剰余金の配当			△92,342		△92,342
親会社株主に帰属する当期純利益			50,829		50,829
自己株式の取得				△24,969	△24,969
自己株式の処分		12,437		34,572	47,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,437	△41,513	9,603	△19,472
当期末残高	735,645	747,580	2,455,314	△701,780	3,236,758

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,746	△52,121	21,625	3,277,856
当期変動額				
剰余金の配当				△92,342
親会社株主に帰属する当期純利益				50,829
自己株式の取得				△24,969
自己株式の処分				47,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,086	211,114	241,200	241,200
当期変動額合計	30,086	211,114	241,200	221,728
当期末残高	103,833	158,992	262,825	3,499,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,272,980	342,005
減価償却費	399,254	384,759
減損損失	604,729	9,607
のれん償却額	33,173	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,235	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,428	△60,623
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,499	11,087
受注損失引当金の増減額(△は減少)	55,216	1,473
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	21,854	22,234
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△2,592	32,234
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10,604	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,906	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,170	2,660
受取利息及び受取配当金	△6,276	△7,753
支払利息	35,425	39,321
関係会社株式評価損	16,849	—
固定資産廃棄損	1,754	2,538
売上債権の増減額(△は増加)	1,321,118	△285,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,063	577,895
信託受益権の増減額(△は増加)	50,310	△15,763
前渡金の増減額(△は増加)	△28,471	57,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,290	280,740
前受金の増減額(△は減少)	55,061	△367,349
未払金の増減額(△は減少)	109,341	△387,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,885	149,475
その他	290,236	52,006
小計	1,216,403	840,644
利息及び配当金の受取額	6,199	7,562
利息の支払額	△34,902	△38,910
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△863,473	326,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,228	1,135,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△262,035	△249,497
有形固定資産の売却による収入	176	29,980
無形固定資産の取得による支出	△251,050	△56,286
投資有価証券の取得による支出	△25,914	△95,229
投資有価証券の売却による収入	—	110
その他	△16,345	△15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,169	△386,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	618,512	△952,612
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△105,200	△311,950
自己株式の売却による収入	36,609	61,493
自己株式の取得による支出	—	△24,969
配当金の支払額	△104,662	△92,275
その他	△42,649	△38,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,609	△59,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,590	19,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,077	709,235
現金及び現金同等物の期首残高	612,431	793,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,442	—
現金及び現金同等物の期末残高	793,950	1,503,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント利益又は損失 (△)	△638,441	127,419	△511,022	6,519	△504,503
セグメント資産	8,630,190	2,142,337	10,772,527	60,757	10,833,284
その他の項目					
減価償却費	229,380	89,298	318,678	5,279	323,958
減損損失	604,729	—	604,729	—	604,729
のれん償却額	33,173	—	33,173	—	33,173
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	349,068	125,805	474,874	—	474,874

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,674,214	5,267,766	16,941,980	43,820	16,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,674,214	5,267,766	16,941,980	43,820	16,985,801
セグメント利益	226,275	315,071	541,346	3,805	545,151
セグメント資産	8,513,358	2,262,607	10,775,966	55,613	10,831,580
その他の項目					
減価償却費	231,880	74,388	306,269	5,149	311,418
減損損失	9,607	—	9,607	—	9,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	235,897	61,947	297,844	—	297,844

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	△511,022	541,346
「その他」の区分の利益	6,519	3,805
全社費用（注）	△67,426	△61,452
連結財務諸表の営業利益	△571,930	483,699

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	10,772,527	10,775,966
「その他」の区分の資産	60,757	55,613
全社資産（注）	2,340,419	2,217,404
連結財務諸表の資産合計	13,173,704	13,048,985

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)
減価償却費	318,678	306,269	5,279	5,149	75,296	73,340	399,254	384,759
減損損失	604,729	9,607	—	—	—	—	604,729	9,607
のれんの償却額	33,173	—	—	—	—	—	33,173	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	474,874	297,844	—	—	21,389	8,547	496,264	306,391

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	297円03銭	315円51銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△125円25銭	4円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	3,277,856千円	3,499,584千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,277,856千円	3,499,584千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,035,260株	11,091,841株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末906,874株、当連結会計年度末856,814株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末370,246株、当連結会計年度末393,608株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△1,378,648千円	50,829千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△1,378,648千円	50,829千円
普通株式の期中平均株式数	11,007,443株	11,066,726株

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度929,901株、当連結会計年度880,647株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度375,034株、当連結会計年度382,442株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他  
(役員の異動)

役員の異動に関するお知らせ

当社は、下記のとおり役員の異動について内定いたしましたのでお知らせいたします。  
 なお、本役員異動については、平成29年6月21日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

記

1. 役員の異動

	新役職名	氏 名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
重任	専務取締役	やまぐち よしのり 山口 芳典	専務取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	取締役

2. 執行役員の異動

	新役職名	氏 名	旧役職名
重任	執行役員（営業担当）	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	執行役員（営業担当）
重任	執行役員（管理担当）	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員（管理担当）
重任	執行役員（生産担当）	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員（生産担当）
重任	執行役員（品質担当）	たなか とおる 田中 徹	執行役員（品質担当）

<ご参考>

取締役 監査等委員（社外）	きむら きよゆき 木村 静之	（現任）
取締役 監査等委員（社外）	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	（現任）
取締役 監査等委員（社外）	ないき かずひろ 内木 一博	（現任）
補欠取締役 監査等委員（社外）	むとう れおな 武藤 玲央奈	（現任）

以 上